

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、県内中小企業の連携に対する支援など、中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内中小企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	362		地域産業課	96
2	ライフスタイル商品・工芸品展開事業	10,588		地域産業課	96
3	トップブランド商品創出事業	3,107		総合販売戦略課	97
4	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,858		総合販売戦略課	97
5	産地で作る冷凍食品産業振興事業	13,751	○	総合販売戦略課	98
6	ニーズ対応型フローズンフーズ創出事業	10,374	○	総合販売戦略課	99
7	農地活用総合推進事業	691		構造政策課	99
8	熱利活用普及拡大事業	2,569		エネルギー開発振興課	100
9	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業	15,804	○	エネルギー開発振興課	101
10	新青森ライフイノベーション戦略推進事業(再掲)	31,998	○	新産業創造課	102
	小計	92,102			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

令和3年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は17件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は6社から回答を得た。

項目名	2年度	3年度
経営革新計画承認件数	13件	17件
フォローアップ調査件数	7件	6件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

地域資源を効果的に売り込むために、ライフスタイルショップを活用するなどして、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる中小企業を育成する。また、工芸品の販路開拓に向けて販売体制の構築を支援する。

【 事業実績 】

首都圏のライフスタイルショップのバイヤーから助言を受けながら、県内中小企業が新商品の開発に取り組んだ。

また、「作る」と「売る」の分業化を目指し、「工芸品を売る人財（売り手）」向けの研修会を実施したほか、見本市に青森県ブースを出展し、県内中小企業の出展・商談を支援した。

項目名	2年度	3年度
商品開発会開催回数	3回	3回
工芸品を売る人財向け研修会開催回数	5回	7回
ギフトショー出展に係る研修会開催回数	4回	4回
新商品開発事業者数	9者	6者
「工芸品を売る人財」育成者数	5名	4名
見本市県ブース出展事業者数	9者	6者

（担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ）

3

トップブランド商品創出事業

事業費 3,107 千円

【 事業概要 】

本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの、包括的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商品開発の専門家から3社が商品開発のアドバイスを受けた。
うち、2社4商品については県内及び東京都内で販売した。

項目名	2年度	3年度
事業への申込件数	3件	3件
参加事業者数	3者	3者

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

4

あおもり食品産業強化サポート事業（再掲）

事業費 2,858 千円

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC(あおもり食品ビジネスチャレンジ)相談会を実施し、各種相談に対応した。

新商品に係る商談会を開催し、新商品開発事業者へ周知し販路拡大の機会を創出した。

項目名	2年度	3年度
延べ相談件数	402件	381件
商談会開催回数	—	1回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

野菜等の産地と加工事業者をマッチングさせ、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【 事業実績 】

産地と加工事業者をマッチングさせ、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行った。また、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介し、意欲醸成や業者間の連携を図るセミナーを開催した。

試作品について、首都圏企業への訪問や展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	2年度	3年度
マッチングによる商品開発支援件数	—	4件
セミナーの開催回数	—	3回
リース補助件数	—	4件
求評・商品提案した企業数	—	12社
展示商談会参加回数	—	2回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内加工事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を、緊急的かつ濃密に支援していくことで、新しい商品を次々に誕生させ、企業の成長を図る。

【 事業実績 】

冷凍食品分野における専門家を加工事業者へ派遣してニーズに対応した商品開発を支援した。

開発した商品について、首都圏企業への訪問や展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	2年度	3年度
アドバイザー派遣件数	—	20社
求評・商品提案した企業数	—	16社
展示商談会参加回数	—	2回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置しているほか、農業参入している企業等を個別訪問し、相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

農業参入及び定着のポイントを学ぶための企業向け研修会は、コロナ禍により中止した。

項目名	2年度	3年度
農業参入等相談件数	21件	21件
農業参入企業訪問指導等実施件数	1件	3件
農業参入研修会参加企業数	25社	—

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

各種熱利用についてのモデル事例集を作成するとともに、熱利用に係る各事業者や県民向けのフォーラムを開催することにより、熱利活用の普及拡大を促進し、本県産業の創出及び振興を図る。

【 事業実績 】

熱の利活用の普及拡大を図るため、地中熱、温泉熱、未利用熱等の県内での活用事例や専門家によるインタビューを取りまとめた事例集を作成し、ネットワーク会員や県内自治体等に配付した。

また、フォーラムについてはコロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、開催を中止した。

項目名	2年度	3年度
定置利用型未利用熱活用モデル検討委員会	3回	—

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルを構築する。

【 事業実績 】

- 1 再生可能エネルギーの利活用高度化モデルの構築
 - (1) 県内における再生可能エネルギー利活用高度化に向けたニーズやフィールドを把握するためのアンケート調査等を実施した。
 - (2) 国内の先進事例の調査結果などから県内において再生可能エネルギー利活用高度化モデルづくりのために必要となる技術や課題等を分析した。
 - (3) 県内で広く展開が可能な再生可能エネルギー利活用高度化モデルを検討した。
- 2 再生可能エネルギー利活用高度化モデル検討委員会の設置

モデルづくりに向け、専門的立場からの助言を得るため、有識者等による委員会を設置した。

項目名	2年度	3年度
再生可能エネルギー利活用高度化モデル検討（概要部分まで）件数	—	3件
モデル検討委員会の開催回数	—	3回

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 医福工連携

- ① 医福工連携コーディネーター設置
- ② コメディカルとのマッチング推進
- ③ 介護分野製品開発支援
- ④ 首都圏医療機器メーカー等とのマッチング促進
- ⑤ I o Tを活用した介護福祉関連製品開発支援
- ⑥ 医福工連携製品開発事業費支援

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービス創出の実証
- ③ 機能性表示食品開発支援

(3) モノ・コト健康美容産業

- ① 首都圏・県内での「あおもりPG」PR
- ② 「あおもりPG」定量分析研究
- ③ 化粧品に関する講習会開催
- ④ 化粧品開発に関する専門家相談会開催
- ⑤ りんご機能性商品開発支援
- ⑥ りんご海外展開向け商品開発・販路開拓事業費支援

項目名	2年度	3年度
医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回	2回
ヘルスケアサービスビジネス実証件数	2件	1件
機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	—	5件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	33品	15品

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)